

令和 年 月 日

(宛先) 前橋市長

所在地
申請者 団体名
代表者名
(電話)

交付申請書兼誓約書

令和8年度前橋市商店街リフレッシュ事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、我々は、暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力と関係を有する者ではないことを誓約します。

記

1 補助事業の目的及び内容

2 補助金交付申請額 円

3 事業の実施予定期間 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

4 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 見積書(3社分) (注1)
- (4) 設置予定位置図
- (5) 商店街の概要書
 - ア 団体の会則
 - イ 会員名簿(役員の記載のあるもの)
- (6) 会員の合意が得られたことを確認できる資料(当該事業を決議した議事録等)
- (7) 道路占用許可書の写し(注2)
- (8) 消費税等課税区分届出書
- (9) その他市長が必要と認める書類

注1 総事業費20万円以下の事業又は街路灯の撤去工事を単独で実施する場合については、市内の事業者1社の見積書の添付で申請可能とする。

注2 添付は、道路占用許可申請が必要な場合に限ることとする。

| | | | |
|------|--------|---|---|
| ・責任者 | (電話番号) | — | — |
| ・担当者 | (電話番号) | — | — |

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

事業計画書

1 事業の名称

2 目的

3 事業の効果

4 実施時期

| | | | | | | | | |
|----|---|---------|----|---|----|---|---|---|
| 令和 | 年 | 月 | 日 | ～ | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 〔 | | 契約予定年月日 | 令和 | 年 | 月 | 日 | 〕 | |
| 〔 | | 着工予定年月日 | 令和 | 年 | 月 | 日 | 〕 | |
| 〔 | | 完成予定年月日 | 令和 | 年 | 月 | 日 | 〕 | |

5 事業の内容

(1) 工事内容

(2) 工事金額

(3) 請負業者

(4) 事業後の維持管理体制

様式第3号

収 支 予 算 書

収入の部

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 摘 要 |
|-------|-----|---------------|
| 1 補助金 | | |
| 2 分担金 | | 商店× 円 |
| 3 会費等 | | 特別積立金等 商工会費から |
| 4 借入金 | | |
| 計 | | |

支出の部

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 摘 要 |
|--------------------|-----|-----|
| 工事費 | | |
| 合計 (A) | | |
| ※補助対象外経費 (B) | | |
| ※補助対象経費 (A - B) | | |

※は、記入しないでください。

「積算の基礎」欄に積算の基礎と市の補助金の充当先、内容を記入してください。

(宛先) 前橋市長

所在地
申請者 団体名
代表者名

補助金交付可否決定前の着工開始に関する同意書

私は、令和8年度前橋市商店街リフレッシュ事業補助金交付要項の内容を確認し、下記の事項について同意します。

記

- 1 補助金交付可否決定前に工事の発注等を行った場合においても、補助金の交付の確約をするものではないこと。
- 2 補助金交付可否決定前に工事の発注等を行った場合においても、審査の結果、補助金交付申請を却下することがあること。

| | | | |
|--------|--------|---|---|
| ・発行責任者 | (電話番号) | — | — |
| ・担当者 | (電話番号) | — | — |

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

令和 年 月 日

(宛先) 前橋市長

所在地
申請者 団体名
代表者名
(電話)

消費税等課税区分届出書

令和 8 年度前橋市商店街リフレッシュ事業補助金の交付申請に当たり、補助事業を実施する見込みの課税期間に係る消費税及び地方消費税の課税区分（見込み）について、下記のとおり届け出ます。

記

1 課税期間（注 1） 年 月 日～ 年 月 日

注 1 課税期間：法人事業者は事業年度（会計年度）。それ以外は暦年（1 月 1 日～12 月 31 日）

2 課税区分
該当（予定）の区分に○印を付してください。

| 課 税 区 分 | | 該当 |
|----------------|-----------------------------------|----|
| (1) 免税事業者 | | |
| (2) 課税事業者 | | |
| (3) 課税事業者 | ア 特定収入割合が 5 % 超の公益法人等 | |
| | イ 一括比例配分方式 | |
| | ウ 個別対応方式 | |
| | エ 課税売上割合が 9 5 % 以上かつ課税売上高が 5 億円以下 | |
| (4) その他（2 割特例） | | |

※本届により得た情報は、当該事業に係る消費税の課税区分の確認以外に使用しません。

| | | | |
|--------|--------|---|---|
| ・発行責任者 | (電話番号) | — | — |
| ・担当者 | (電話番号) | — | — |

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

※本届により得た情報は、当該事業に係る消費税の課税区分の確認以外に使用しません。